

常任委員会 こんなことを聞きました

経済建設委員会

景観計画

Q 事業目的と概要は。

A 良好な自然景観の保全を図り、都市と歴史と自然が調和するまちづくりを進めるもの。

概要は、自然・田園景観・歴史景観・工業地・商業地・沿道景観・住宅地景観・眺望景観の規則や誘導の基準を定め、計画策定をするものである。

行政サービスコーナー

Q 行政サービスコーナー（イオンモール東浦）の業務内容と利用状況は。

A 証明書、町税、水道料金、後期高齢者医療保険料等の納付や、刊行物の販売などを実施している。

26年度の取り扱い件数は1万9795件。

19年度と比較して3倍程伸びている。

於大公園プール

Q プールの継続の方向性は。

A 開園から26年が経過し、ろ過機、管理棟の老朽化が進んでいる。

プールの継続には、修繕および更新費用が必要となり、学校プールの代替活用など廃止も含め、検討している。

アスパ無料配布

Q アスパはどこで購入し、費用はいくらか。

A 熟練農家から購入し



▲秋空に広がる自然景観（明德寺川）

1袋あたり41円で4万3760袋購入し、材料のEM菌、米ぬか、ビニール袋を合わせ、205万円余を支出している。

勤労福祉会館 備品購入費

Q 備品購入の内訳は。

また、プロジェクターの購入は。

A 放送設備のない部屋で利用するワイヤレスアンプおよびマイク等である。プロジェクターは今後、利用が多ければ検討する。

文教厚生委員会

予防接種 個別化

Q 26年度から個別接種

になり、接種漏れはないか。

A 25年度97・6%、26年度98・1%で、接種率は増えている。

乳幼児検診時や電話で勧めたり、訪問にて接種を促している。

心のケアを

Q 自殺予防啓発事業とはどのような内容か。

A こころの保健室にて、週1回相談日がある。

予防週間を中心にパンフレットを配布し、広報紙でお知らせしている。

国民健康保健事業 特別会計

Q 不納欠損が26年度から減っているが。

A 23年度に滞納整理機構が発足。納める能力をみて、対応している。

障がい児相談支援

Q 障がい児相談支援とは。

A 障がい児通所支援を利用するため、相談事業所で利用計画の作成やモニタリングを行う。社会福祉協議会を含め、町内3事業所ある。



▲放課後等デイサービス はぐ
(障がい児通所支援事業所 石浜)

Q 相談事業所を利用していなかった人に、利用するよう促している理由は。

A 3年間の経過措置があり、26年7月から全利用者を対象に相談支援を行うようになったためである。



マイナンバー制度開始

Q マイナンバー制度の情報連携は、事業所、金融機関等とも行うのか。

A 情報提供ネットワークを介して情報連携を行うのは、国、県市町村、ハローワーク、税務署等に番号法で規定された機関に限られている。システム以外でも、特定個人情報保護委員会による監視等の制度的な対策が講じられている。

Q 通知カード発送後に、窓口が混乱するということはないか。

A 臨時職員の増員や職

員研修により、混乱が生じないよう対応する。

Q マイナンバーカードと個人番号通知カードは、2つ必要となるのか。

A マイナンバーカードを交付する際に、必ず個人番号通知カードは返納してもらうことになっている。

財政調整基金

Q 財政調整基金の積立額の内容は。

A 財政調整基金を普通預金、定期預金、債券に預け入れしており、その利息を積み立てている。

Q 財政調整基金取り崩し額が年々減っているが。

A 歳出ありきの予算編成から、歳入に見合った財政運営へと変換をしている。その結果が出たものと考えている。近隣町と比べても団体規模の割に財



▲解体が予定されている旧学校給食センター（緒川）

旧学校給食センター

Q 旧学校給食センターの解体後に予定されている防災倉庫の建設計画と管理は。

A 旧学校給食センター東側の約480㎡の土地に、28年度に防災倉庫を設置する予定。防災倉庫の管理は町が行っていく。

消費税増税の影響

Q 消費税が8%になった26年度の歳入歳出への消費税の影響額は。

A 一般会計では歳出3億円、歳入で2千万円。